

議案第1号

令和5年度白井市一般会計補正予算（第12号）

令和5年度 白井市一般会計補正予算（第12号）

令和5年度白井市の一般会計補正予算（第12号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ151,242千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,117,211千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和6年1月22日提出

白井市長 笠井 喜久雄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		4,332,123	151,242	4,483,365
	2. 国庫補助金	1,606,134	151,242	1,757,376
補正されなかった款項に係る額		19,633,846	0	19,633,846
歳入合計		23,965,969	151,242	24,117,211

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 民生費		9,411,710	151,242	9,562,952
	1. 社会福祉費	4,372,855	134,215	4,507,070
	2. 児童福祉費	4,332,089	17,027	4,349,116
補正されなかった款項に係る額		14,554,259	0	14,554,259
歳 出 合 計		23,965,969	151,242	24,117,211

第 2 表 繰越明許費補正

追加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
3. 民生費	1. 社会福祉費	住民税均等割のみ課税世帯に対する価格高騰支援給付金給付事業（経済対策分）	76,817
		住民税非課税世帯等に対する価格高騰支援給付金給付事業（子ども加算・経済対策分）	56,628

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	本年度 構成比%
1. 市税	9,629,518	0	9,629,518	39.9
2. 地方譲与税	161,900	0	161,900	0.7
3. 利子割交付金	3,800	0	3,800	0.0
4. 配当割交付金	63,600	0	63,600	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	54,300	0	54,300	0.2
6. 法人事業税交付金	100,700	0	100,700	0.4
7. 地方消費税交付金	1,526,100	0	1,526,100	6.3
8. ゴルフ場利用税交付金	23,500	0	23,500	0.1
9. 環境性能割交付金	24,900	0	24,900	0.1
10. 地方特例交付金	68,891	0	68,891	0.3
11. 地方交付税	1,680,568	0	1,680,568	7.0
12. 交通安全対策特別交付金	6,200	0	6,200	0.0
13. 分担金及び負担金	554,195	0	554,195	2.3
14. 使用料及び手数料	106,535	0	106,535	0.4
15. 国庫支出金	4,332,123	151,242	4,483,365	18.6
16. 県支出金	1,556,299	0	1,556,299	6.4
17. 財産収入	13,645	0	13,645	0.1
18. 寄附金	111,010	0	111,010	0.5
19. 繰入金	1,421,536	0	1,421,536	5.9
20. 繰越金	601,560	0	601,560	2.5
21. 諸収入	304,662	0	304,662	1.3
22. 市債	1,620,427	0	1,620,427	6.7
歳入合計	23,965,969	151,242	24,117,211	100.0

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				本年度 構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 議会費	182,295	0	182,295					0.8
2. 総務費	2,414,409	0	2,414,409					10.0
3. 民生費	9,411,710	151,242	9,562,952	151,242				39.6
4. 衛生費	2,419,318	0	2,419,318					10.0
5. 農林水産業費	135,130	0	135,130					0.6
6. 商工費	244,487	0	244,487					1.0
7. 土木費	2,188,812	0	2,188,812					9.1
8. 消防費	1,232,715	0	1,232,715					5.1
9. 教育費	3,856,239	0	3,856,239					16.0
10. 災害復旧費	2	0	2					0.0
11. 公債費	1,840,847	0	1,840,847					7.6
12. 諸支出金	5	0	5					0.0
13. 予備費	40,000	0	40,000					0.2
歳 出 合 計	23,965,969	151,242	24,117,211	151,242				100.0

2. 歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費国庫補助金	671,436	151,242	822,678	1. 総務費補助金	151,242	・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 151,242
計	1,606,134	151,242	1,757,376			

3. 歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 社会福祉 総務費	1,021,855	134,215	1,156,070	134,215				3.職員手 当等	702	13) 住民税非課税世帯に対する価 格高騰支援給付金給付事業 (経済対策分) に要する経費 _____ 770 12. 委託料 _____ 770 ・ 価格高騰支援給付金事務委 託料 _____ 770 14) 住民税均等割のみ課税世帯に 対する価格高騰支援給付金給 付事業 (経済対策分) に要す る経費 _____ 76,817 3. 職員手当等 _____ 390 ・ 職員 _____ 390 10. 需用費 _____ 41 ・ 消耗品費 _____ 17 ・ 印刷製本費 _____ 24 11. 役務費 _____ 241 ・ 通信運搬費 _____ 120 ・ 手数料 _____ 121 12. 委託料 _____ 6,145 ・ 電算委託料 _____ 1,000 ・ 価格高騰支援給付金事務委 託料 _____ 5,145 18. 負担金補助及び交付金 _____ 70,000 ・ 価格高騰支援給付金 (均等 割のみ課税世帯) _____ 70,000
				770				10.需用費	65	
								11.役務費	533	
								12.委託料	7,915	
								18.負担金 補助及 び交付 金	125,000	
				76,817						

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
				56,628					15) 住民税非課税世帯等に対する 価格高騰支援給付金給付事業 (子ども加算・経済対策分) に要する経費 _____ 56,628	
									3. 職員手当等 _____ 312 ・職員 _____ 312	
									10. 需用費 _____ 24 ・消耗品費 _____ 24	
									11. 役務費 _____ 292 ・通信運搬費 _____ 207 ・手数料 _____ 85	
									12. 委託料 _____ 1,000 ・電算委託料 _____ 1,000	
									18. 負担金補助及び交付金 _____ 55,000 ・価格高騰支援給付金(子ども加算) _____ 55,000	
計	4,372,855	134,215	4,507,070	134,215						

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉 総務費	663,958	8,923	672,881	8,923				19. 扶助費	8,923	20) 原油価格・物価高騰対応に要 する経費(高校生等医療費助 成) _____ 8,923
				8,923						
2. 児童措置 費	2,629,016	8,104	2,637,120	8,104				11. 役務費	4	10) 保育等サービス事業者に対す るエネルギー・物価高騰対策 支援事業に要する経費 _____ 8,104
				8,104						

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							18.負担金補助及び交付金	8,100	11. 役務費 4 ・通信運搬費 2 ・手数料 2 18. 負担金補助及び交付金 8,100 ・保育等サービス事業者支援金 8,100	
計	4,332,089	17,027	4,349,116	17,027						

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(446) 366	417,810	1,401,346	1,011,475	2,830,631	513,259	3,343,890	
補正前	(446) 366	417,810	1,401,346	1,010,773	2,829,929	513,259	3,343,188	
比較	(0) 0	0	0	702	702	0	702	

※ ()内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	25,671	87,334	24,604	31,993	51	132,609	713
	補正前	25,671	87,334	24,604	31,993	51	131,907	713
	比較	0	0	0	0	0	702	0

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	補正後	939	28,947	376,412	255,037	47,165	
	補正前	939	28,947	376,412	255,037	47,165	
	比較	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(37) 366		1,401,346	946,656	2,348,002	464,586	2,812,588	
補正前	(37) 366		1,401,346	945,954	2,347,300	464,586	2,811,886	
比較	(0) 0		0	702	702	0	702	

※()内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	25,671	87,334	24,604	31,993	51	132,609	713
	補正前	25,671	87,334	24,604	31,993	51	131,907	713
	比較	0	0	0	0	0	702	0

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	補正後	939	28,947	311,593	255,037	47,165	
	補正前	939	28,947	311,593	255,037	47,165	
	比較	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(409)	417,810		64,819	482,629	48,673	531,302	
補正前	(409)	417,810		64,819	482,629	48,673	531,302	
比較	(0)	0		0	0	0	0	

※ ()内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後							
	補正前							
	比較							

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	補正後			64,819			
	補正前			64,819			
	比較			0			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
職員手当等	702	その他の増減分	702	時間外勤務手当 702	